

6月議会一般質問始まる。こんな理不尽許せません 原子力発電所の廃棄物は100ベクレル/Kg以上は厳重管理 震災ガレキの焼却灰・8000ベクレル/Kg以下は埋め立て可

大垣市議会6月議会一般質問は6月11日(月)午前10時から行われます。私・菅田トヨ子は①原発問題 ②震災ガレキ受け入れ問題 ③銭湯存続の支援の3点準備しています。質問の時間は、7番目午後1時30分頃になります。市民の皆さんの傍聴が議会改革の第一歩です。是非傍聴してください。

大垣市議会議員 菅田 トヨ子

原発再稼働許さず、 原発抜きエネルギー計画を

- ①東電福島第1原子力発電所の事故原因も究明されていません。原子爆弾を元とした原子力発電所は現在の技術では制御不能と明らかになりました。今こそ原子力発電所の廃止を政治決断すべきと考えますが市長の見解を求めます。
- ②福井の原発に事故があればこの西濃一帯に甚大な放射能汚染となる危険性が、市民グループの風向き調査でも明らかになっています。県民の不安を反映して岐阜県議会では「大飯原発の再稼働には慎重を」と意見書が採択されました。しかし、野田首相は関西広域連合の声明を受けて、大飯原発の再稼働を今週にも決定しようとしています。この原発再稼働の動きについて、改めて大垣市長の見解を求めます。
- ③小川市長は「減原発」の立場であります。現実には5月5日以降すべての原発は停止しており、原発抜きのエネルギー政策を早急に構築していくことが必要ではないでしょうか。大垣市第5次総合計画の後期基本計画に位置付けて、省エネや再生可能エネルギーへの

切り替えに本腰をいれるエネルギー計画の策定を求めます。

震災ガレキの受け入れは 市民合意を

今議会には、「震災ガレキの速やかな受け入れを求める決議」が提案されています。ところが、震災ガレキの現状は、受け入れを検討する県内の自治体が2回目の現地視察に同行した新聞報道によれば、木くずなど可燃ごみは見通しがついてきており、第2陣の岐阜県にはゴミは回ってこないというものです。現時点での被災ゴミの受け入れは必要あるのか、市長の見解を求めます。

市長は震災ガレキの受け入れにあたり、3要件をクリアすることが条件と言われてきました。①災害廃棄物に係る安全基準について国が示すこと、②最終処分場の確保、③市民の理解を得るといふものです。

「市民の理解を得る」といわれても、一度も地域住民に対して説明会は開かれていません。市民の方からは、放射性廃棄物に対する様々な不安の声が寄せられています。受け入れの検討に入る前に、まず市民の不安に向き合うべきだと思います。

市民の交流の場 銭湯存続に支援を

市内の高齢者の方からお手紙をいただきました。「銭湯は老朽化・高齢化・後継者問題・燃料の高騰などで廃業されるところも出てくると聞いている。お風呂のない人は大変困る。車がなくて遠くまで歩いていくこともできない。」と大垣市内の銭湯が存続できるよう対策を考えてほしいというもの。市民が心身ともに健康で衛生的な生活を確保する上で、入浴は欠かせないものです。内風呂の普及で、銭湯を利用する人は減っているが、高齢化社会となり、一人暮らしの高齢者にとっては、銭湯が地域の人々と交流する場になるなど、高齢者が集まる拠点施設の役割も担っています。また、東日本大震災の時、被災地では人々が銭湯に殺到したことを受け、日常生活を取り戻すよりどころとして銭湯の重要性が見直されており、震災時に被災者らに浴場を無料開放しようと、銭湯組合が自治体と防災協定を結ぶ動きがあります。かつては大垣市内に24～5軒あった銭湯も今では8軒しか残っていません。これ以上、廃業されると、地域の高齢者の拠点施設が無くなります。災害時の拠点施設になりうる銭湯を存続のために以下の提言を行います。

1. 地域の高齢者の集まる拠点施設として位置付け、高齢者無料入浴事業の充実など高齢者がより利用しやすくなる対策を求めます。
2. 震災時、銭湯を無料開放する、脱衣所を応急手当の場にする、井戸水を生活用水として提供するなど浴場組合と自治体で防災協定を結んでいかがか。
3. そのために、耐震化や省エネ対策など設備更新や燃料費の補助など、銭湯が経営として成り立ち、存続できるよう支援を求めます。